

平成24年度予算のあらまし

平成24年度那珂川町一般会計予算は、7,494,028千円となり、前年度予算に対し、505,972千円の減（6.3%減）となった。昨年の大震災を踏まえ、地域防災計画の策定や消防施設整備事業の充実のほか、町道改良舗装事業や雇用対策事業、地域活動まちづくり事業等の補助事業導入などで増額となったものの、子ども手当支給事業の制度改正や、介護福祉施設整備事業、林業・木材産業構造改革事業、屋外拡声装置整備事業などの大きな事業が終了したために、前年度に対し減額となった。

特別会計は、ケーブルテレビ事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業の7会計であり、これら特別会計の予算総額は、4,730,000千円となり、前年度予算に対し、301,000千円の増（6.8%増）となった。

ケーブルテレビ事業特別会計予算は、355,000千円で、本年度より指定管理者制度を導入し、番組制作や施設の管理、運営業務を委託することとした。これにより前年度予算に対し、15,000千円の減（4.1%減）となった。

国民健康保険特別会計予算は、2,180,000千円で、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等が増額となったことから、前年度予算に対し、127,000千円の増（6.2%増）となった。

後期高齢者医療特別会計予算は、194,000千円で、後期高齢者医療広域連合への納付金が主なもので、前年度予算に対し21,000千円の増（12.1%増）となった。

介護保険特別会計予算は、1,434,000千円で、保険給付費が増額となったことから、前年度予算に対し、144,000千円の増（11.2%増）となった。

下水道事業特別会計予算は、329,000千円で、処理施設の維持管理費のほか、馬頭地区の管渠工事を実施するもので、前年度予算に対し、8,000千円の増（2.5%増）となった。

農業集落排水事業特別会計予算は、47,000千円で、処理施設の維持管理費が主なもので、前年度予算に対し、1,000千円の増（2.2%増）となった。

簡易水道事業特別会計予算は、191,000千円で、配水管布設替工事費、水源確保事業費、維持管理費など、前年度予算に対し、15,000千円の増（8.5%増）となった。

水道事業会計予算は、536,372千円で、配水管布設替工事費、水源確保事業費、維持管理費等を見込み、前年度予算に対し、87,612千円の増（19.5%増）となった。

これにより、一般会計及び各特別会計並びに企業会計の予算総額は、12,760,400千円となり、前年度予算と比較して、117,360千円の増（0.9%減）となった。

一般会計における歳入の財源内訳、歳出の性質別内訳は、次のとおりとなった。

●歳入内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	2, 8 1 8, 1 8 0千円	3 7. 6%	3. 3%減
依 存 財 源	4, 6 7 5, 8 4 8千円	6 2. 4%	8. 1%減

●歳出内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
投 資 的 経 費	3 8 5, 7 8 9千円	5. 1%	4 1. 1%減
消 費 的 経 費	4, 7 7 9, 7 2 0千円	6 3. 8%	5. 6%減
その他の経費	2, 3 2 8, 5 1 9千円	3 1. 1%	2. 1%増

歳入の構造は、自主財源において、町税は横ばいになったものの、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など減少傾向であり、その他の自主財源は、財政調整基金、地域振興基金等の基金繰入金を充て、2, 8 1 8, 1 8 0千円（対前年度比：9 6, 2 4 7千円減、3. 3%減）となった。自主財源の確保については、町税において、より一層の課税客体の的確な把握に努めるとともに、徴収事務を積極的に推進することとした。依存財源については、交付金や、国県支出金が減少するなか、普通地方交付税は合併特例10年間の経過後を想定し一本算定と同等額を計上し、町債は、充当事業の厳選に努めるとともに、将来の財政負担に支障がないような過疎対策事業債や合併特例事業債などの有利なものを活用することとした。また、財源補てんに充当する臨時財政対策債については、国の平成24年度地方財政計画を踏まえて、前年同額の300, 000千円を計上した。この結果、依存財源は、4, 6 7 5, 8 4 8千円（対前年度比：4 0 9, 7 2 5千円減、8. 1%減）となった。

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に「選択と集中への転換」を図り、財政の健全化の確保に配慮しながらも、総合振興計画の具現化に向けた事業を導入し、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業への対応を図ることとした。また、各事業において景気・雇用対策に配慮しながら地域振興に重点を置き予算措置した。